

2019年度事業計画

骨 子

■ 原子力産業界を取り巻く主な情勢

(エネルギー・原子力政策、再稼働) 2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」では、原子力は引き続き「重要なベースロード電源」と位置付けられたものの、新增設やリプレースに関する言及はなされなかった。一方、小型モジュール炉(SMR)等の原子炉開発が国際的に活発化しており、総合資源エネルギー調査会・原子力小委員会においてもイノベーション創出に向けた議論が開始された。

2018年12月に開催されたCOP24では、パリ協定の運用実施指針が採択され、日本が定めた「2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減」という目標の達成には、原子力発電が不可欠である。

2018年度は4基のプラントが再稼働し、現在9基が運転中である。沸騰水型原子炉においても、原子力規制委員会からの運転延長が初めて認可された。産業界では、自主的かつ継続的な安全性向上に向け、原子力エネルギー協議会(ATENA)が設立され、規制当局と技術的課題の対話を行い、安全対策を導入する等の透明性のある仕組み作りに取り組んでいる。

福島第一原子力発電所では、廃炉作業や地域の復興は進んでいるものの、風評被害は未だ根強い。原子力産業の再生に向け、再稼働はもとより新設やリプレースに繋げるため、産業界全体が連携した理解活動を促進する取組みが必要である。

(サプライチェーン、人材) 国内外において原子力事業の縮小や撤退に伴うサプライチェーンへの懸念が広がっており、また、安全を支える人材の確保と技術の維持・継承が課題である。原子力産業の活性化に向け、広範な分野の学生に対し、原子力産業が幅広い知識・技術からなる魅力ある産業であることを知ってもらうとともに、将来に向け活躍できる人材の確保・育成及び人材のグローバル化に資する取組みが必要である。

(国際) 英国やトルコ等での日本の海外プロジェクトの見直し等が相次ぐ中で、新興国等での原子力発電の導入や拡大が進んでいる。日本は、事故の教訓や運転・保守等から得られる知見等を世界の原子力安全の向上に役立てる責務を果たすとともに、海外からも期待の高い日本の高品質な原子力技術の輸出による原子力産業の活性化が肝要である。

上記情勢を踏まえ、当協会は会員をはじめとする関係組織と連携・協力のもと、以下の事業方針及び重点事項に基づく活動に取り組む。

■ 事業方針

- ・原子力産業の再生に繋がる世論形成に向けた理解活動の強化
- ・原子力産業の活性化に向けた人材確保・育成及び国際協力活動の推進

■ 重点事項

【地域・国民理解促進】

- ・国民の理解促進に繋がる社会への効果的な発信の強化
- ・幅広い層への理解促進に向けた双方向コミュニケーションの強化
- ・風評の払しょくに向けた福島情報の発信の強化

【人材確保・育成の推進】

- ・原子力人材の確保・育成における戦略的取組みの強化

【国際協力の推進】

- ・日本の産業界の関心に基づく国際協力・国際展開支援の強化

【CSの向上】

- ・会員ニーズを踏まえた事業内容の充実及び会員との連携強化

以 上

1. 「原子力再生」に向けた足場固め

事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
<p>政策提言・情報発信 現実的なエネルギー政策の実現に向け、原子力産業界の課題解決に資する意見・提言を行うとともに、原子力の必要性、可能性について広く社会に発信する。</p>	<p>国民の理解促進に繋がる社会への効果的な発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> － 効果的な理解活動・情報発信のあり方検討 － 関係組織との連携による効果的な発信 － 外部の視点も取り入れた幅広い層への情報の発信 	<p>■理解活動のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災後8年経ても原子力への理解度が低い現状を踏まえ、原子力理解活動に関する有識者の意見を集約し、<u>理解活動のあり方を検討</u>する。 ・ 原子力に関する意識調査(2018)の結果、原子力の価値への理解が不十分であることから、理解活動の展開にあたっては、<u>地球温暖化防止、エネルギー自給率向上への寄与の訴求を強化</u>する。 <p>■意見、提言の発信 原子力産業界が抱える課題解決のため、産業界の代表としての政策提言に向けた検討を行い、発信力・発言力をもつ政策決定者や経済界・学界等有識者等に対し、客観的視点に基づいた意見及び提言をタイムリーに発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長所信(第52回原産年次大会、定時社員総会、原子力新年の集い) ・ 理事長メッセージ、ショートメッセージの発信 ・ <u>四者広報部門連絡会^{*1}、「S」「3E」委員会^{*2}等における情報交換、迅速かつ計画的な発信方針の共有・調整、役割分担等</u> <p>^{*1}四者広報部門連絡会：電気事業連合会、原子力発電環境整備機構(NUMO)、日本原子力文化財団、原産協会（年4回） ^{*2}「S」「3E」委員会：電気事業連合会、高度情報科学技術研究機構(RIST)、日本エネルギー経済研究所、日本原子力学会、日本原子力研究開発機構(JAEA)、日本原子力文化財団、日本電機工業会、電力中央研究所、内閣府、原産協会（年4回）</p> <p>■原産年次大会 エネルギー政策や原子力情勢等を踏まえテーマを検討し、国内外の専門家を中心とする意見発表や討論を行うことで国や産業界へ問題を提起するとともに、マスコミ等を通じて大会内容を広く社会へ発信する。参加者のニーズを考慮したテーマ設定により大会内容の充実を図りつつ、参加者の増加に向けて取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第52回大会の開催（2019年4月） 「原子力のポテンシャルを最大限に引き出すには」を基調テーマとして、<u>放射線利用等発電以外の分野を取り上げるセッション</u>を設ける等、<u>原子力の価値を打ち出し社会の信頼獲得に繋げる大会</u>とする。福島に関する風評払しょくや復興に向けた取組み支援に繋げるため、大会参加者を対象とする<u>現地視察ツアーを実施</u>する。 ・ 第53回大会の開催準備（2020年4月） <u>国内外情勢や原子力の価値・ベネフィットの訴求を念頭に、プログラムを立案</u>する。 <p>■ホームページでの情報発信 国内外の原子力情報や原子力を取り巻く課題、社会の関心が高いテーマをホームページ等を通じて広く社会へタイムリーに発信する。</p> <p>○原子力産業新聞及び日本語版サイト 国内外の原子力をめぐる動向を迅速にホームページの日本語版サイトへ掲載するとともに、<u>メールやSNSで発信</u>する。わかりやすい情報の発信を目指し、読者の理解を助ける根拠情報や映像を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>メールによる国内外ニュース、短信等の配信</u> ・ 時宜をとらえた特集企画の発信（適宜） ・ <u>外部有識者による課題を深掘りしたコラム・解説の発信</u> ・ 読者の理解を補完する根拠情報の提供として、関連情報へのリンクや画像・図表を活用 ・ 会員企業紹介等による原子力産業の魅力発信 ・ 年間の主な国内外動向を取りまとめた冊子を作成し「原子力新年の集い」で配布（1月） ・ 会員限定情報を閲覧するための<u>会員登録を促進するとともに、会員限定情報を充実し会員サービスの向上を図る</u>

地域・国民理解促進

	事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
地域・国民理解促進	<p>政策提言・情報発信</p>	<p>国民の理解促進に繋がる 社会への効果的な情報発信の強化</p> <p>－ 外部の視点も取り入れた幅広い層への情報の発信</p>	<p>○英語版サイト (Atoms in Japan) 海外関係者の関心が高い国内ニュースや解説記事、特集をはじめ、原産協会としての見解等をホームページの英語版サイトへ掲載するとともに、<u>SNS(Twitter、Facebook)を活用し情報を拡散させる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内ニュースや理事長メッセージを選別の上、英語版サイトへ掲載するとともに SNS を通じて配信（随時） <u>Twitter に基盤を置き、ニュースのリツイートや原産協会イベントの事前告知・実況等を発信（随時）</u> <p>○一般層・若年層向けサイト (オレたちの原子力 あたしの原子力) 1分動画番組「ジジいに訊け！」(原子力に関する疑問に専門家が答える)及び「3年C組原発先輩」(原子力専攻学生が「なぜ原子力か」を自分の言葉で語る)、福島特集記事「ふくしま ましまし」(福島の復興に取り組む方へのインタビュー)を掲載するとともに、<u>SNS(Twitter、Instagram)によりサイトへの誘導及び情報の拡散を図る。トピックを絞った特集記事や映像コンテンツを制作し公開する。</u></p> <p>■ニュークレオニクス・ウィーク日本語版 米国プラッツ社発行の週刊英文原子力情報誌「Nucleonics Week」を速やかに翻訳し、購読者へ配信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」の編集発行（週1回） <p>■世界の原子力発電開発の動向 世界の原子力発電所の動向を独自に継続調査し、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画・運転状況に加え、運転期間延長・廃止措置・使用済み燃料貯蔵等の状況を冊子として取りまとめ販売する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「世界の原子力発電開発の動向 2019年版」発行（4月） 運転延長年数及び運転期間終了予定日に関する調査項目を追加 世界のエネルギー情勢、原子力政策動向に関する解説記事を追加 <p>■原産協会メールマガジン 会員及び登録者に対して、原子力の重要性の認識向上に繋がる情報や原産協会の活動状況等を広くメールで発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「原産協会メールマガジン」発行 <p>■意識調査 原子力に対する国民の意識変化を把握し、効果的に理解促進活動を進めるため、インターネット調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「原子力に関する意識調査」実施（12月）

	事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
	<p>メディアへの理解活動 原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、訴求力・影響力が大きいメディアに対し、原子力の必要性や重要性を正しく認識してもらうための情報を提供する。</p>	<p>幅広い層への理解促進に向けた 双方向コミュニケーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会への影響力が大きいメディアへの働きかけ 	<p>■メディアへの情報発信 メディア関係者に対して原子力産業界の動向等の情報を日常的に提供し、特に一般紙への発信内容の記事化を積極的に働きかけつつ、原産協会のプレゼンス向上に向けてメディアとの連携を強化し、信頼関係の構築を図る。 原産年次大会等の機会を捉えて海外有識者へのインタビューを設定し、海外の視点による原子力の必要性や日本の原子力に対するメッセージを発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「<u>プレスブリーフィング</u>」における最新動向に関する質疑応答 論説委員及び科学部長との定例的な意見交換 立地地方紙(13 道県 14 紙)との情報・意見交換 様々な機会を活用した海外メディアへの情報提供（適時） 「第 52 回原産年次大会」海外登壇者への個別インタビュー等の設定（4 月） 時宜を得たテーマによるプレスリリースの発信（適宜）
地域・国民理解促進	<p>次世代層、女性層への理解活動 原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、次世代層や女性層に対し、エネルギー問題の重要性を認識し、原子力の必要性の理解の促進に向けた活動を行う。</p>	<p>幅広い層への理解促進に向けた 双方向コミュニケーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高い効果が期待できる若年層・女性層への働きかけ 	<p>■JAIF 出前講座 原産協会の諸活動を通じて得た教職員等との人脈の活用により、大学生や高等専門学校生等に対し、原子力発電、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物(HLW)処分及び放射線利用などに関する正確な情報の提供・質疑及び意見交換を行い、日本が置かれている状況を自分の問題として考える機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「<u>JAIF 出前講座</u>」の開催 <u>未実施校での新規開催</u>(特に関東圏の文系女子大や教育学部等) 出前講座実施校の学生に対する発電所視察の勸奨（随時） <u>会員(自治体含む)の要望に応じた出前講座の開催</u>（随時） 講座参加の効果向上に向けた、理解や意識変化等の測定・評価 <p>■次世代エネルギーワークショップ 次世代を担う若者同士がエネルギー問題に関する議論を通して熟慮し、長期的視点に立ったエネルギー選択の結論を導き出すワークショップの開催を支援することにより、原子力を含めたエネルギー問題を自らの問題としてとらえ、理解を深めてもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生対象ワークショップの開催支援（9 月） 社会人対象ワークショップの開催支援（2 月） <p>■女性シンポジウム 会員組織で働く女性を対象として、エネルギーミックスや原子力の必要性に関する理解の向上に繋げるとともに、参加者からの情報発信・拡散を企図したシンポジウム及び施設見学会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「<u>女性シンポジウム</u>」の開催（10 月東京） <u>発電所等施設見学会(講演含む)の開催</u>（1 回）

事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">地域・国民理解促進</p> <p>地域との連携 原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、地方関係組織(旧地方原子力懇談会等)や立地地域の自治体等と連携した活動を行う。</p>	<p>幅広い層への理解促進に向けた双方向コミュニケーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 原産協会がもつネットワークを活用した地域との連携 	<p>■地域関係団体との連携 電気事業連合会(電事連)等と連携・協力しつつ、<u>各地域関係団体等^{※3}と情報・意見交換</u>を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全原協総会、全原商懇談会、海生研主催の会合への参加・情報交換 四者(全漁連、海生研、電事連、原産協会)連絡会における情報交換 <p>^{※3}地域関係団体等：全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、全国漁業協同組合連合会(全漁連)、(公財)海洋生物環境研究所(海生研)</p> <p>■地方関係組織との連携(原子力懇談会等) 電力会社と連携・協力しつつ、<u>地方関係組織^{※4}及びエネルギー関連組織^{※5}と連携</u>し、理解促進活動を広域的に展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理解促進活動等に関する情報・意見交換会の実施 各関係組織への訪問・意見交換の実施 地方関係組織が実施する事業への協力・支援 <p>^{※4}地方関係組織：東北エネルギー懇談会、(公社)茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会</p> <p>^{※5}エネルギー関連組織：北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会</p> <p>■JAIF 地域ネットワーク^{※6} 各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域や消費地のネットワーク連携を強化し、各地のオピニオンリーダーに対してエネルギー・原子力等に関する情報を提供するとともに、<u>各地域住民との双方向コミュニケーション</u>を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の理解活動や情報発信活動に役立つテーマでの意見交換会の開催(4月東京) 原子力関連施設見学会及び訪問先のネットワークメンバーとの意見交換会の開催(11月柏崎) 地域住民を対象としてメンバーが主催する勉強会等への講師派遣 会報誌「JAIF TIMES」を発行し、メンバーを通して各地域へ配布し広く情報を拡散 <p>^{※6}JAIF 地域ネットワーク構成人数：81名</p>

地域・国民理解促進	事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
	<p>福島復興支援 福島に対する風評被害の緩和をはじめ、風化及び福島に対する関心の低下を防止するため、双葉郡自治体をはじめとする関係者への協力・支援活動を行う。</p>	<p>風評の払しょくに向けた 福島情報の発信の強化</p> <p>－ 科学的データに基づいた効果的な情報発信の継続</p>	<p>■福島に関する情報の発信 福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。</p> <p>(講演会による情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原産年次大会における国内外関係者への福島第一原子力発電所状況の発信（4月） <p>(メール、ホームページによる情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>福島</u>の復興状況や放射線の健康影響、<u>現地取材による関係者の生の声や映像をホームページ等で国内外へ広く発信</u> ・ <u>国や東京電力HD等が作成した福島第一原子力発電所や周辺</u>の状況に関する動画をホームページで紹介（適宜） <p>(視察による情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>年次大会参加者及び海外講演者を対象とした福島第一原子力発電所視察の実施</u>（再掲） ・ 海外関係者に対する福島第一原子力発電所視察の実施 ・ 会員フォーラムにおける福島第一原子力発電所視察の実施 <p>■福島物産の紹介・販売協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原産年次大会の会場で福島物産展を開催（4月） ・ 海外で開催される国際会議や展示会及び原産協会の各種事業を活用し福島物産を紹介（適宜） <p>■双葉8町村自治体への支援 双葉郡内8町村関係者との信頼関係を構築し、地元ニーズに寄り添った支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ニーズの把握を目的とした訪問活動（2回） ・ 立地4町の若手職員を対象とした福島県外の立地自治体視察及び現地職員との意見交換の実施（10月）

事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
<p>人材確保・育成 日本の原子力産業の活力維持に向けた人材確保及び育成に取り組むため、人材確保支援、若手・中堅技術者の育成、国際人材・海外技術者の育成等を行う。</p>	<p>原子力人材の確保・育成における戦略的取組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> － 産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」活動における戦略的取組みの具体策検討の推進・支援 － 原子力産業の維持に向けた会員企業の人材確保・育成への協力 	<p>■原子力人材育成ネットワーク 組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、2010年に産官学により設立された「原子力人材育成ネットワーク」(日本原子力研究開発機構(JAEA)との共同事務局)活動を通じ、「原子力人材育成ロードマップ」に基づいた活動を推進する。2019年度より活動を開始する<u>戦略ワーキンググループ(WG)が「司令塔」としての機能を発揮できるよう事務局を強化</u>し、各分科会が戦略的課題に基づく活動を行えるよう支援する。</p> <p>(事務局業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>戦略WGの活動(人材育成戦略策定、関係省庁連携会議の開催等)支援</u> ・ 司令塔機能に関する海外調査(12月英国) ・ ロードマップ進捗状況のフォロー ・ ネットワーク参加機関の人材育成情報データベースの構築支援 ・ 学生の就職動向調査、企業・機関の採用状況の調査 <p>(教育段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初等中等教育支援分科会の運営(効果的なエネルギー・放射線教育支援の検討)(3回開催) ・ 全国中学校理科教育研究会(全中理)秋田大会ブース出展(8月) ・ <u>教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」(7、8月)</u> ・ <u>全中理教員及び近畿大学原子炉・実験研修会参加者を対象とした施設見学会(10月頃)</u> <p>(若手・中堅)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実務段階人材育成分科会の運営(運転・保守・廃炉の業務知識・技術標準化の検討) <p>(国際化・海外人材)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際原子力機関(IAEA)原子力エネルギーマネジメント(Nuclear Energy Management: NEM)スクール コンサルタント会議への参加、IAEAとの連携の強化 ・ <u>IAEA・NEMスクールの運営(7-8月)</u> ・ IAEA・NEMスクール参加者のネットワーク化及び活用 ・ <u>「世界原子力大学・夏季研修(World Nuclear University Summer Institute: WNU-SI)2020」日本開催準備</u> <p>■原子力産業界の人材確保支援 優秀な人材を確保するため、学生を対象として、原子力産業の魅力の発信及び原子力関連企業とのコミュニケーションの場を設定する。特に、<u>早い時期での学生と会員企業とのコンタクト・出会いの場を創設</u>するとともに、未開拓大学及び原子力専攻以外の工学系学生へのアプローチに力を入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同企業説明会「原子力産業セミナー2021」開催(東京、大阪) ・ 業界研究(インターンシップ紹介)セミナー開催(東京、<u>大阪</u>、九州、<u>名古屋</u>) ・ 学内セミナー開催 ・ 「原子力業界マップ」の作成及び上記セミナー等での配布 <p>■向坊隆記念国際人育成事業 国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により幅広い会員企業・組織からの海外研修派遣を支援するとともに、同派遣者を活用した活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)2019」参加者派遣支援(6-7月派遣) ・ WNU-SI参加者のネットワーク化及び活用 ・ 向坊隆記念基金終了後の活動検討 ・ IAEA主催のRegional Training Courseへの若手技術者の派遣(2月)

	事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
国際協力の推進	<p>国際協力・国際展開支援 原子力産業の活力維持及び日本のプレゼンス向上に向け、日本の産業界の代表として各国関係機関及び国際機関との人脈を維持・形成し、国際連携・国際協力活動を推進する。</p>	<p>日本の産業界の関心に基づく 国際協力・国際展開支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> － 東アジア地域の原子力安全向上に資する協力の強化 － 会員のニーズに応じた国際展開支援 － 原子力発電をめぐる注目国についての情報提供 	<p>■二国・多国間、国際機関協力 各国との二国間協力協定の締結等に基づき、会員の関心を踏まえた交流活動及び情報の収集・発信を実施するとともに、日本の原子力をめぐる現状や取組み状況を発信する。 <u>特に、MOU 締結を受け新しいフェーズに入った東アジア地域との協力・交流を充実させる。会員ニーズに資する中国情報の収集・発信を強化すると同時に、韓国及び台湾との協力活動については事業の目的明確化や合理化を図る。</u></p> <p>（東アジア）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第7回東アジア原子力フォーラム」の開催（11月韓国） ・ 中国広核集団有限公司(CGN)視察団受け入れ、福島第一・第二原子力発電所視察実施（4月） ・ 韓国原産視察団受け入れ、福島第一及び女川原子力発電所視察実施（7月） ・ 「日韓専門家会合」共催、参加（6月韓国） ・ 「韓国原産年次大会」参加（5月韓国） ・ 「日台原子力専門家会合」共催、参加（7月台湾） <p>（欧米他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第26回日仏原子力専門家会合(N-20)」開催（11月日本） ・ 政府・産業界と連携した「日印協力連絡委員会」実施による産業界意見取りまとめ及び政府間交渉への反映（通年） ・ 「日米ラウンドテーブル」参加（12月ワシントンDC） ・ 「ロシア国際フォーラム ATOMEXPO」参加（4月ロシア） <p>（国際）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第63回国際原子力機関(IAEA)総会」参加、官民協力による日本ブース出展（9月ウィーン） ・ COP25/N4C 活動参加（11月チリ） <p>■国際展開支援 <u>在日大使館からの日本の関連企業との交流要請に対応するとともに、会員企業の国際展開の舞台となり得る国・地域に関する情報を整理した上で課題を深掘りし、検討内容を取りまとめる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国大使館との連携による「大使館ビジネス交流会」開催（12月東京） ・ 英国大使館との連携による「日英原子力産業フォーラム」開催（2月東京） ・ 欧州関係機関への訪問やビジネス交流会の実施（随時） ・ 国際展示会等での「バイヤーズガイド」の配布 <p>■海外情報の収集・発信 社会的に関心が高く注目すべき英国、インド、中国、韓国、台湾、トルコを注目国・地域と位置づけ、関連情報を収集しホームページ等で発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイムリーな各国情報の掲載 ・ 個別テーマを設定した上での外部専門家の執筆による主要国情報の掲載
その他	<p>専門的情報の提供 量子放射線利用、核融合等の各専門的分野について、関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して効果的に普及活動を展開する。</p>		<p>■専門的情報(量子放射線利用、核融合)の提供 放射線利用及び核融合に係る諸課題(利用普及、理解活動・人材育成)等に関する情報を関係者間で共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「量子放射線利用普及連絡協議会」開催 ・ 「原子力産業新聞」への放射線コラムの掲載 ・ ITER 機構の人材確保への協力

2. CS の向上

	事業項目／目的	重点事項	事業内容（下線：重点、二重下線：新規）
会員サービスの充実	<p>会員連携の強化 原産協会活動の基盤維持・強化を図るため、原産協会のプレゼンス向上に向け、会員に対して魅力あるサービスを提供するとともに、会員との連携を強化する。</p>	<p>会員ニーズを踏まえた 事業内容の充実及び会員との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> － 会員にとって有益な情報の提供 － 会員同士の交流機会の充実 － 会員ニーズの把握と事業への展開 	<p>■原産会員フォーラム 会員を対象として、会員ニーズを踏まえたテーマや、原子力を巡る動向、環境・エネルギー政策、原子力のリスク管理など会員に知ってほしいテーマでの講演及び福島第一原子力発電所等の視察を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演（東京、<u>大阪</u>） ・ <u>視察</u> <p>■原子力新年の集い 会員及び原子力産業界関係者等の交流の場を提供する。（1月東京）</p> <p>■原子力産業動向調査 原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象に、原子力産業の動向・課題を定期調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「原子力発電に係る産業動向調査 2019（2018年度対象調査）」実施 <p>■会員基盤事業 会員にとって価値ある事業活動を行うため、会員ニーズを把握する機会を充実させ、<u>会員が求める情報の深掘り</u>や、会員同士の情報交換や交流の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員訪問の実施（随時） ・ 「企画委員会」及び「業種別企画委員会」開催 ・ 新規入会勧誘訪問（随時） ・ 会員のビジネス支援（随時） ・ <u>会員（自治体含む）を対象とした出前講座（再掲）の実施</u>や個別情報の提供（随時） ・ <u>ホームページやメール等による会員限定情報の発信</u> ・ 会員限定情報「会員エクスプレス」の配信及び配信先の拡充 <p>■輸送・貯蔵専門調査会 輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応に資する情報を調査会会員へ提供するとともに、若手会員を募り人材育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会、見学会 幹事会 <p>■原子力システム研究懇話会 原子力に関する研究に携わってきた学識経験者である会員の知見を活かした調査・研究活動の成果を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総会、定例懇談会 ・ 「原子力システムニュース」の発行 ・ 会員による調査・研究成果をまとめた「NSA／COMMENTARIES」の発行